

川西町 循環型社会形成推進地域計画

川西町
平成27年1月7日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

市町村名	山形県川西町
行政区域面積	16,646ha
人口	16,618人(平成26年3月31日現在)
該当地域	豪雪地域、山村地域、過疎地域

(2) 計画期間

本計画は、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標達成の状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

近年、生活排水による最上川の水質悪化が進んでいることを踏まえ、合併処理浄化槽の整備を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

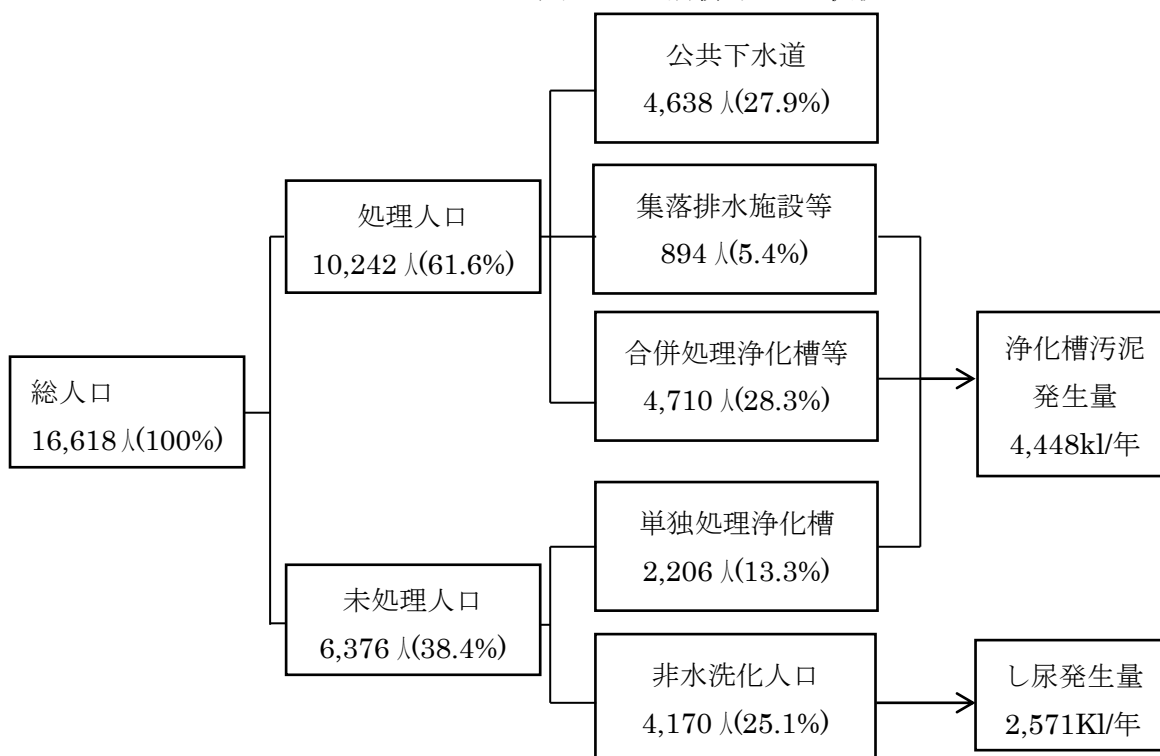
(1) 生活排水処理の現状

平成25年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で16,618人であり、水洗化人口は、10,242人、汚水衛生処理率61.6%である。

し尿発生量は2,571kl/年、浄化槽汚泥発生量は、4,448kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は7,019kl/年である。

図1 生活排水処理状況フロー



(2) 生活排水の処理目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水に関する現状と目標

処理形態別人口		平成25年度実績	平成32年度目標
	公共下水道	4,638(27.9%)	4,300(30.0%)
	農業集落排水施設等	894(5.4%)	786(5.4%)
	合併浄化槽等	4,710(28.3%)	4,900(33.6%)
	未処理人口	6,376(38.4%)	4,634(31.0%)
合計	16,618(100%)	14,620(100%)	
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	2,571kl	1,869kl
	浄化槽汚泥量	4,448kl	4,627kl
	合計	7,019kl	6,496kl

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施

(2) 生活排水の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備を進めていく。

(3) 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成25年度)	整備計画 基数 (基)	事業期間
浄化槽設置整備事業	1,065	150	H27~H31
合計	1,065	150	

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

川西町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、山形県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成27年度)

1 地域の概要

(1)地域名	川西町浄化槽整備区域	(2)地域内人口	16,618	(3)地域面積	166.46km ²
(4)構成市町村等名	川西町	(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
排出量	事業系 総排出量(トン) 1事業所当たりの排出量(トン/事業所)							
	家庭系 総排出量(トン) 1人当たりの排出量(kg/人)							
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン)							
	総資源化量(トン)							
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)							
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成32年度
総人口		17,756	17,557	17,297	17,025	16,618	集計中	14,620
公共下水道	汚水衛生処理人口	4,628	4,654	4,624	4,674	4,638	集計中	4300
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26.1%	26.5%	26.7%	27.5%	27.9%	集計中	30.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	939	951	924	910	894	集計中	786
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.3%	5.4%	5.3%	5.3%	5.4%	集計中	5.4%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,336	4,571	4,620	4,547	4,710	集計中	4,900
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24.4%	26.0%	26.7%	26.7%	28.3%	集計中	33.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	7,833	7,381	7,129	6,894	6,376	集計中	4,634

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	川西町	1,063	4,710	H3年4月	150	756	H32年	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成27年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		平成 31年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0					0						
小規模ストックヤード整備							0					0						
簡易プレス機整備							0					0						
ごみ収集車整備							0					0						
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0					0						
ごみ飼料化施設整備							0					0						
ごみメタン回収施設整備							0					0						
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0					0						
破碎・選別施設整備							0					0						
不要品再生施設整備							0					0						
展示施設整備							0					0						
廃棄物原材料化施設整備							0					0						
ごみ固形燃料化施設整備							0					0						
ストックヤード整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0					0						
灰溶融施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0					0						
不適正最終処分場再生							0					0						
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0					0						
その他の施設整備等(施設名記載)							0					0						
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0					0						
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0					0						
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0					0						
コミュニティプラント整備							0					0						
○浄化槽に関する事業							61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309	61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309
浄化槽設置整備		川西町	150基	H27	H31		61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309	61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309
浄化槽市町村整備推進							0					0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0					0						
合計							61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309	61,545	12,309	12,309	12,309	12,309	12,309

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金の 必要性の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、 変更に関 するもの													
処理施設 の整備に 関するもの		合併浄化槽整備		川西町	H27	H31	○	合併浄化槽整備					
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	川西町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公共衛生の向上と生活環境の保全を図る。 循環型社会形成推進による、個人設置（浄化槽設置整備事業）による補助事業。
(4) 事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	生活排水対策重点区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 61,545 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ー 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 ー 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	60基(240人分)	基	21,120	21,120	21,120
6～7人槽	85基(476人分)	基	37,485	37,485	37,485
8～10人槽	5基(40人分)	基	2,940	2,940	2,940
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	150基(756人分) 改築を除く	基	61,545	61,545	61,545

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 16,618人 市町村世帯数 5,200世帯
対象地域人口 9,437人 対象地域世帯数 2,982世帯

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

公共下水道事業計画区域、農業集落排水事業実施区域以外の全町を対象としており、その区域は家屋が散在しているため、個人設置型で事業を実施していることから集合処理の検討を行っていない。